

# 地方自治体巡回イベントの考察

## The verification of the local government patrol event

JEPC 関西本部本部長・JEPC イベント総研特別研究員 寺島 義博  
Jepc Kansai headquarters general manager Yoshihiro Terashima  
Jepc Event general laboratory. Special Researcher

### .はじめに

岐阜県を境として日本を東西にわけ毎年東西交互に巡回持ち回る大きなイベントが約 14 事業ある。管轄官公庁は、それぞれ 文部科学省、国土交通省、農林水産省、環境省、厚生労働省と 46 自治体である。各事業共に 時代とともに肥大化し、年間予算は 4,000 億円から 6,000 億円といわれている。

イベント業界に発注される毎年の業務委託費も約 36 億円から 50 億円である。

新政権一年目の今、行政改革を目的にスタートした事業仕分けの精神に則り、この地方自治体巡回イベントを新たな視点で考察したい。

### .研究の背景

この自治体巡回イベントは、最近は大きく 14 事業に大別される。(2007 年で国民の休日扱いとなった海の祭典イベントは、その目的を終了し晴れて 7 月 19 日は、海の日と制定された。)

終戦翌年 昭和 22 年秋より開催された「国民体育大会」(夏季、)秋季、冬季、)「全国障害者スポーツ大会」を初めとし、「全国植樹祭」、「全国育樹祭」、「全国豊かな海づくり大会」、「全国高校総合体育大会」(インターハイ)、「全国都市緑化フェア」、「全国障害学習フェスティバル」(まなびピア)、「全国スポーツ・レクレーション祭」(スポレク)、「全国健康福祉祭」(ねんりんピック)、「全国自然公園大会」、「全国菓子大博覧会」そしてほとんどの方は知らない「全国和牛能力共進会」がある。

所轄官公庁は、国体、障スポ、インターハイ、国民文化祭、まなびピア、スポレクの 6 事業は文部科学省。ねんりんピックは厚生労働省である。植樹祭、育樹祭、海づくりの 3 事業は農林水産省で、環境省は、自然公園大会、国土交通省は、緑化フェアの管轄である。

菓子博と和牛は、それぞれ開催県と、全国菓子工業組合連合会、全日本菓子協会と、和牛登録協会などの協議会、協会が共催する。

この研究の背景を考察するのに全事業に、皇室皇族の御臨席を仰いでいる点である。天皇皇后両陛下、皇太子同妃両殿下の行幸、行幸啓は年 7 度に及ぶ。お成りは、秋篠宮同妃両殿下が 3 度。常陸宮同妃両殿下が 3 度で、三笠宮同妃両殿下は、菓子博に御臨席を賜る。

そのほか、各競技の名誉会長をも皇族にお願いしているから、国体、障スポ、インターハイなどは、行幸啓、お成りが 3 度になることがある。

その警備に至っては、皇宮警察、担当県だけでは手が足りず近隣および皇室警備を得意とする京都府警、大阪府警の数百人からの応援を仰ぎ 1 万人を超える警備体制である。この警備の問題と共に、各事業の開催県は施設の新設を強いられ、税金の無駄遣いと批判されている。まさに、国と自治体が行っている事業の必要性と本来あるべき姿を再考する事業仕分けのターゲットにふさわしい背景がある。詳細については末尾の表 1 を参照されたい。

### .研究の目的

#### 1 . 20 年間の経験をもとに

表 1 より読み取ることが出来るように、2008 年この表を作成した時にその多くの事業は、すでに 3 年後、4 年後、国体に至っては 9 年後の愛媛県開催まで決定している。

筆者は 40 年間の広告代理店勤務の間、その 20 年間はコマーシャル制作に従事し、後の 20 年間はイベント制作プロデューサーとして、万国博覧会と大小の博覧会を初めとしこの自治体巡回イベントを業務として携わってきた。イベント制作プロデューサー、イベント業務管理者、2 級建築施行管理技士、そして 日本映画テレビ技術協会会員の肩書きの下に。

国民体育大会(夏季・秋季)、全国障害者スポーツ大会の2事業は、1988年(昭和63年)2巡目の京都国体かわきりに、2005年岡山国体まで、西日本開催7県の制作プロデューサーを勤めた。高校総体(インターハイ)は熊本、長崎、大阪府の3県を担当し、全国豊かな海づくりは5県、全国スポーツ・レクリエーション祭(スポレク)も5県5年間担当した。また、全国植樹祭、全国育樹祭、国民文化祭、全国都市緑化フェアも3県、4年に一度の開催の菓子博も都合2回担当してきた。あえてこのへんでこれらの事業の歴史を振り返ってみると、国民体育大会は、今年で65年目を向かえ、全国植樹祭も60年目を越えた。

全国育樹祭も今年で34年、国民文化祭は25年、全国都市緑化フェアも27年目。全国生涯学習フェスティバル(まなびピア)、全国スポーツ・フェスティバル、〔スポレク〕、全国福祉祭(ねんりんびっく)、それぞれは、23年から25年目を迎える。

各事業共に長寿である。2009年9月民主党新政権は、「行政刷新会議」を内閣府に機関として設置することを閣議決定し、2010年2月5日「政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法などの一部を改正する法律案」において内閣府設置法を改正し、2010年4月 日から内閣府に重要政策に関する会議として、行政刷新会議を設置することが盛り込まれた。(http://ja.wikipedia.org/wiki:フリー百科事典『ウィキペディア』)

国や自治体が行っている事業を個々の事業ごとに、現場の声や実情に基づいて事業の必要性や本来あるべき姿を再考し、それを具体化してゆくの事業仕分けである

1. 予算項目ごとに、
2. 「そもそも」必要かどうか、必要ならばどこがやるか(官か、民か、国か地方か)
3. 外部の視点で、
4. 公開の場において、
5. 担当の職員と議論して最終的に「不要」「民間」「国」「都道府県」「市町村」に仕分けていく。

(http://www.kosonippon.org/shiwake/) 構想日本「japan initiative」事業仕分け)

先に整理した14の自治体巡回型の大型イベント事業も「前例踏襲主義」のまま20数年60数年も引き継がれ行われようとしている。国体はすでに「マンネリ虚栄の祭典」と化して、植樹祭は「スギ花粉症」の大発生の犯人扱いとされ各々その功罪を問われようとして

いる。

遅かれ早かれ、このすべての事業は「行政刷新」の基に仕分け作業の憂き目に遭うことになる。

バタバタと切り捨てられる前に、20数年間の経験と実績をもとに現場の本当の声として、責任あるイベントプロデューサーとして、順次これらの事業を先んじて「仕分け」してゆくの、本論の目的である。

順次これらすべての事業に関して、論文にて考察を進めるが、まずは「国民体育大会」より検証していく。

## 研究の結果

### 1. 国民体育大会の歴史と現実

国民体育大会(National Sports Festival)とは毎年1月のスケート&アイスホッケー競技会、2月のスキー競技会、9月~10月の秋季大会の3つの節に分かれて行われる日本のスポーツの祭典である。(http://jiten.biglobe.ne.jp:BIGLOBE 百科事典 国民体育大会)

平成22年、BIGLOBE 百科事典には「日本のスポーツの祭典」を国体と呼ぶと書かれている。

昭和21年、第一回秋季大会が京都を中心に開催されたとき、日本体育協会の開催趣意書には、「スポーツは文化の向上、国民思想の民主化促進に大きな役割を占める。国体の開催が日本の民主化に寄与できれば幸である」とある。これが国体の初心であった。「節約国体」、「貧乏国体」、「土建国体」、「金権国体」と呼ばれるようになり挙句の果ては、「日体協の国体」、「競技団体の国体」、「首長の権威誇示国体」とまで言われるようになり、今や、時代の大きなうねりに取り残されようとしている。

国体通史65年を振り返り国体の功罪と、改革点と、国体の行方を、実施報告を兼ねて考察を進めたい。

### 2. 国民体育大会の概説

以前は水泳競技を中心とした夏季大会と陸上競技を中心とした秋季大会が存在したが、2006年から2008年の2年間のみ夏季と秋季の大会を一体化して3大会制に変更された。が10月に水泳競技会は、適さない(屋外プール施設がほとんど)との批判が高まり日本体育協会は、2009年よりゴルフ競技と、水泳競技は開会式より早く前倒しでするよう指導し、再び4大会に戻される格好となった。夏季・秋季大会は基本的に同一都道府県での開催を目指し、冬季2大会もあわせて同一都道府県で開催すると「完全国体」となる。北海道、

東北、甲信越、北陸、の各県のみが「完全国体」を開催することが出来る。

秋季大会終了後「全国障害者スポーツ大会」をも開催する。(この障スポと呼ばれる大会も色々問題点が多く遅かれ早かれ仕分け作業の対象となるであろう、別論文で考察したい)

夏季競技会の競技は、競泳、水球、ボウリング、サッカー(一部秋季編入)。

秋季大会の競技は、陸上競技、柔道、剣道、フェンシング、レスリング、バレーボール、バスケットボール、社会人軟式野球、高校硬式野球、高校軟式野球、ソフトボール、テニス、ソフトテニス、ボート、ホッケー、ボクシング、体操競技、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、卓球、相撲、馬術、バトミントン、弓道、ライフル射撃、ラグビーフットボール、山岳、カヌー、アーチェリー、空手、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ビーチバレー、トライアスロン。

上述のごとく、夏季・秋季の競技種目は公開競技を含め 41 競技となる(平成 2008 年現在)。

冬季の競技種目は、公開競技のスノウボード、パイアスロン等を含め 11 競技である。

このほか体力づくりを目的にデモンストレーションとしてのスポーツ行事が行われる。

各地域の特色を生かした競技種目で、これまた 20 前後実施される。ドッチボール、フットサル、綱引き、太極拳、ゲートボール、グランドゴルフ、3B 体操、等等など 63 種目 - 65 種目行われてきた。10 月の中頃の 2 週間の間になんと 60 種目もの競技が展開実施されるのである

大会は正式種目の順位を得点に置き換えて争い、4 大会の通算で男女総合順位 1 位に「天皇杯」、女子の総合 1 位に「皇后杯」が贈られる。

大会は、参加資格・年齢区分が定められている。

少年 B : 開催年度に 14 歳、- 16 歳(中 3・高 1)の者。

少年 A : 開催年度に 16 歳 - 18 歳(高 2・高 3)の者。

成年 : 開催年度に 18 歳以上の者。

参加資格、年齢区分は競技によって異なるが、原則として開催年度において中学 3 年生以上であることが条件となっている。

なお、かつては青年の部とは別に教員の部があった。現在でも陸上競技成年の部には必ず教員 1 名をエント

リーしなくてはならず、不可能な場合には全体のエントリーも出来ないという規約がある。教職員重視の傾向は日体協の重点方針であるが現在では、日本教職員組合が半数を占める、日本労働組合総連合会(レンゴウ)は、国体廃止を主張している。このことは「研究の考察」で今一度検証をしたい。

プロ選手の参加については、2008 年より一部の参加も見られるが、条件として企業と実質プロ契約を結んでいる選手に限られ、各競技連盟の判断にすべて委ねられている。

総合開・閉会式：開会式には今上天皇・皇后が臨席する。開会式では、選手、役員が入場行進をし、国歌斉唱、国旗掲揚、大会歌「若い力」斉唱、大会旗が掲揚され、オリンピックの聖火にあたる炬火が炬火台に点火される。文科大臣挨拶と天皇陛下よりお言葉をいただき、各県の県旗に囲まれ選手宣誓が行われる。併せて開催県の幼稚園、小学生、中学生、高校大学生を主体とした集団演技、マスゲームが行われる。

この総合開会式はNHK総合TVで放映される。

総合開会式は、華美な演出と共に、君が代、国旗掲揚、と共に入場行進そのものを審査する「行進審査」が問題視されている。

総合閉会式では、先に述べた参加得点、競技得点の合計で「天皇杯」「皇后杯」の表彰が行われる。また、各競技ごとに大会会長トロフィー、表彰状、賞状が贈られる。

国体旗は、次回秋季大会開催地都道府県代表者に引き継がれる。

大会式典(秋季国体開閉会式)の細則についてはそのすべてが「国民体育大会開催基準要項・同細則」に定められている。基準要項以外には、記念切手「ふるさと切手」として国体切手が発行され、1980 年代に盛んに開催された地方博覧会(ジャパン博)のPRにマスコットキャラクター登場し、その影響もあって国体にも 1983 年以来必ずマスコットキャラクターが存在している。

開閉会式において使用される式典音楽は大会ごとに製作され、炬火や入場行進などの場面でそれぞれの楽曲が演奏される。

国体開催地ではその前年度にその施設を使用して各国体種目の競技連盟が「リハーサル大会」と題して、国体地域予選と日本選手権(国体と同じ形式)の大会を行う。開催地にしては、すべての施設を前年までに整備しなければならない悩みも持ち上がっている。

その他企業の従業員や社員が国体に選手、コーチ、監督、審判員、役員、など関係者として出場する場合、企業によってはその出場のために「特別休暇」を出すことが必至である。( <http://jiten.biglobe.ne.jp>: BIGLOBE 百科事典 国民体育大会)

## ・研究の考察

### 1. 国体は一大イベントである

編集局長高橋三郎は「スポーツで敗戦の復興を、の思いをこめて、偉大な先達が第一歩をしるした国体は日本のスポーツ界に大きな役割を果たしてきた。地域にスポーツ振興の種を蒔きつつ日本列島をひと巡りした一大イベントも、一方でまた、その長い道程の中でいつの頃から曲がり角に立ち、次第に変容していった。

戦後の国民スポーツに残した幾多の「功」が歳月を踏むうちに「罪」の部分をも表出させてきたのである。

小県が大県に勝つ開催県総合優勝の怪。無理な選手強化。後利用が至難な豪華施設、華美すぎる大会。競技スポーツと市民スポーツの二極分化への立ち遅れなどの批判論の噴出である。(京都新聞社「検証国体」1988)

昭和63年に京都新聞では、すでに国体を一大イベントと位置づけている。「全国的にイベント化している中で、国体はもはや泥臭すぎて本当のイベント性がうすれてきている」、「国体はチャンピオン性をもとめるのか、裾野を広げるのか、中途半端である」、「競技団体はチャンピオン大会にしてほしい、という。他方、天皇杯をやめてお祭りにしたらいいという考え方も有る。祭りが選手権大会が出口のない議論である」と記者達が語っている。

- ・国民体育大会開催基準要項の大会目的にも「大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、アマチュアリズムとスポーツ精神を高揚して、国民の健康増進と体力向上をはかり、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与すると共に、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。」また、大会の性格は「国民の各層を対象とする行事であり、国民のスポーツの祭典である」と定めている。
- ・この国民体育大会開催基準要項の制定は、昭和30年である。それから30数年の平成に入り、いま「金権国体」とまで酷評されているこの事業は、このまま行けば事業仕分けの名のもと「不要」の烙印を張られることになる。日本体育協会と行政の権威誇示のみの体質を見抜かれ、「無駄遣い撲滅」対象事業とな

ってしまう。

- ・「国民のスポーツの祭典」の定めのごとくそのすべてを「官」より「民」(イベント業務者)に戻し、「秋、冬、国民の大運動会」とすべきである。各種日本選手権、オリンピック選手強化競技会などのチャンピオン大会は、選手専用施設を作り、新設「スポーツ庁」のもと、スポーツアスリートづくりに専念すべきである。
- ・「スポーツは、政治から中立であるべき」なのに、自治体と共済するから、制約を受ける。体育行政を牛耳りたいがために、文化省も厚生省も口出しし積極的にからんでくる。行政が主体となるからほとんどの県知事選挙は、「国体」と「地方博覧会」がらみの波となる。
- ・「無駄遣い撲滅」対象事業に仕分けされないためには、「スポーツ振興のために」と叫びつつ、行幸・行啓のための特別施設、新競技施設、国体道路と呼ばれる道路整備、国庫補助が降ってくるからと、「国体で県土づくり」とばかり、空港、鉄道、まで整備するのは止めるべきである。スポーツ環境面では、競技会場、練習会場など、施設、競技用具はすでに一巡目で整備済みである。また輸送交通、宿泊衛生、通信関係、等の社会環境面もすでに十分である。
- ・「金権国体」とまで酷評されている国体経費を検証する。大会経費について「開催基準要項・同細則」は、「大会の準備ならびに運営のための経費は、国庫補助金、日体協補助金または負担金および開催地負担金または準備金と入場料でまかなう」とさだめている。筆者は7県7大会の「国体及び障スポ」の制作プロデューサーであったことは先に述べた。そのたびに開催県担当者に国体全体経費を問うと、運営費と施設費(仮設施設費)までしか答えてくれない。関連諸経費については彼もまた詳細は知らされていないのである。筆者に任された国体運営関係費は(障害者スポーツ大会は除く)7県7大会を平均し見積もりより算出してみると、総合開閉会式の演出・進行、それに伴う運営、および仮設物制作費、競技場および幹線道路のサイン計画を2年間「基本計画」「実施計画」(進行台本、進行・運営マニュアル、仮設物図面制作)、労災を含む保険関係費で総額14億円~17億円であった。(3億円の幅は、大型映像装置の有無、音楽隊席の人数、炬火台の新設か仮設か、集団演技者の総人数、仮設駐車場の形態・広さで変わる)あ

くまで、総合開閉会式とそれにかかわる費用であって、開催県内市町村担当の各競技にかかわる費用はまた別コンペである。

- ・総合開閉会式「演出・進行・運営費」は、約3億円～4億円である。この予算の内訳は、スタンド観覧席3万人。選手役員（フィールド内）2万人に、クリアーに聞こえるデジタル音響設計、効果的な照明および特殊効果。煙火。大型映像送出、映像ソフト制作、1分～3分以内のオンタイムを要求される進行台本。あまり知られていないのが、金属探知機を備える警備要員、およびプロの誘導員約70人～100人体制で、県職員、ボランティア、私服・制服警官の補佐役を勤める。また、これもあまり知られていないのが、式典前演技の進行・運営である。選手・役員入場から始まる開会式の約40分間、すべての人々の出入りをシャットアウトして、天皇・皇后同妃殿下の行幸を安全に、スムーズに執り行なうための時間づくりがある。この40分の時間のために、マスメディアや、集団演技を数億円かけて準備するのである。（集団演技の演出・指導、練習費用、衣装、輸送、食料費は別）

- ・総合開閉会式「仮設物制作、設置費」は、約11億円～13億円である。

この予算の内訳は、ロイヤルボックス、行幸記者席、報道席、組み立て式の巨大な式典ステージ、楽奏隊・コーラス隊席、炬火点火用階段、などと、選手役員、集団演技者控えテント、物販を初めとする関係者テント、国旗・大会旗・県旗の掲揚ポールは50本に及ぶ。もちろん行幸・行啓特別控え室も設える。

- ・現在の国体開催総経費は本当のところ判断できないが、筆者が現業の頃イベント業務関係者に委託される金額は前記のごとくおよそ13億円～17億円以内であった。

- ・前出の（京都新聞社編、検証国体1988年）より国体開催費用を拾い出してみる。

- 1．昭和22年第2回「石川国体」 国庫補助3,000万円（戦時施設撤去名目）（石川県報告の開催経費 1800万円）
- 2．昭和23年第3回「福岡国体」予算書として6,000万円計上。
- 3．昭和25年第5回「愛知国体」3億1000万円。（瑞穂陸上競技場、金山体育館、など施設費に2億円）
- 4．昭和30年第10回「神奈川国体」施設費・運営

費9億6000万円。

- 5．昭和33年第13回「富山国体」(地方持ち回りモデル国体) 1億7500万円。

- 6．昭和42年第22回「埼玉国体」(肥大100億国体) 100億円。(開場施設費30億円、直接経費59億円、道路整備11億円)

- 7．昭和46年第26回「和歌山国体」 70億円。(開催経費24億円、道路含む施設関連事業費46億円)

- 8．昭和49年第29回「茨城国体」(豪華絢爛国体) 65億円。(施設関連事業40億円、運営経費25億円)

(注)すでにこの頃国体開催費用は道路、空港、橋、などを含め巷間250億とも300億ともいわれていた。

- 9．昭和50年第30回「三重国体」(ケチケチ国体) 90億円。(開催直接経費42億円、道路、施設関連事業費48億円)

(注)この頃より千人を超す高校生プラスバンドの演奏が取り入れられ楽器購入費に1億円以上が充てられる溶になった。

- 10．昭和55年第35回「栃木国体」(打破簡素化国体) 900億円。(開催経費総計44億円計上、残額856億円は道路施設など関連経費と記載有り)

- 11．昭和60年第40回「鳥取国体」(知事議会答弁より) 146億円。(運営費など直接経費45億円、道路・施設など関連事業費101億円)

- 12．昭和62年第42回「沖縄国体」(史上最大国体) 2000億円。(競技場整備547億円、運営直接経費100億円、他経費は沖縄開発庁などの財政投融資含むと記載有り)

- ・以上、残念ながら京都新聞社のデータでも国体開催経費の実態は詳細に知ることは出来ないし、自治省でさえも整理出来ていない様に思える。

本年でほぼ1.5巡目を迎える国体は、すでに競技施設、道路・橋梁、などスポーツ環境、社会環境もほとんど整備済みである。新体操などの難度の高い競技は競技場の天井高が年々変わると聞かすが、地方持ち回りを止め東京か大阪で固定開催すればオリンピック並みの競技場で毎年高度な祭典を開くことが出来る。

- ・国体の目的のひとつに地方文化の向上がある。スポーツの祭典が国体であり、文化の祭典は「国民文化祭」である。スポーツ芸術以外の文化の向上は、「国

民文化祭に委ねる事で解決する。

- ・国体開催経費は、数百億円の「国体投資」という言い方をする。スリム化を叫ばれて平成に入って「スリム方式」とってはいるが、開催直接経費は370億円～400億円と経験より割り出せる。どうしてもスポーツだけへの投資ですまないの、地方自治体投資を入れると550億～650億と試算される。
- ・事業仕分けの「無駄遣いの撲滅」は「税金の無駄遣い追及」である。国体における税金の無駄遣いは、明らかである。謙虚に「スリム方式」を取り入れ、「民」の力で立て直しが必要である。

#### ・今後の課題

##### 1. 変わるための第一歩

日本オリンピック委員会の予算も仕分け対象となり「マイナー競技にまで支援が必要なのか」と選手強化費などのついて「削減が妥当」と判定された。

バンクーバー五輪で日本は金0、銀3、銅2のメダルに終わった。「日本は国策としてスポーツに取り組む姿勢が欧米より立ち遅れている」との現状認識を示して新聞各社は批判しているが、官僚的「縦割り」が引き起こしている弊害が大きい。「五輪」「国体」は文部科学省、「パラリンピック」「障害者スポーツ大会」は厚生労働省である。競技場などの施設整備費は国土交通省である。スポーツの祭典「国民体育大会」は文部科学省であることは先に述べた。文化の祭典「国民文化祭」は文化省である。

- ・政権交代後のスポーツ行政の指針を示す「スポーツ基本法」の策定に向けて2010年3月 第一回目のヒヤリングが文部科学省で開かれた。プロ野球からは古田元ヤクルト監督、ラグビーからは平尾元日本代表監督と浅原北京五輪400メートルリレー銅メダリストが参加した。議論は「国体の在りかた」にも及んだようだ。結論は文化庁のようにスポーツ全体を統括する「スポーツ庁」の設置を要望した。縦割り行政が是正され、スポーツ庁などが設置されれば国体開催経費も本当の意味で「スリム化」され、選手強化費（含む五輪）などは、別省となり本来の祭典イベント経費計上のみとなるわけである。
- ・2010年3月10日のニュースによると日本体育協会の森喜郎会長（72）が退任表明をしている。日本体協はサッカーくじの助成金などで年度予算は65億円を超えているがJAL社債で8,000万円からの損

失を被っている。「日体協のための国体」の終焉かもしれない。

国体が変わらない一番の原因は、日体協幹部の古い体質だといわれているから。

- ・肥大化しすぎてその功罪を問われている「国民体育大会」を改めて検証した京都新聞は、国体の成果は「県民意識の高揚」と「スポーツ施設の飛躍的整備と社会資本の充実」の二つである。スポーツ施設の飛躍的整備は確かに事実であるが、国体開催の目的はスポーツの普及、健康で文化的生活の向上などであって「施設の飛躍的整備」は国体以後に残っていくものである。なら、鶺鴒が終わった後の鶺鴒舟のわびしさのような「後の祭り」では困る。

21世紀の今、国民のライフスタイルは激変し本格的な余暇時代となり、一人で数種類スポーツを楽しむオールシーズン・スポーツ・レジャーに向かっている。こうしたスポーツの多様化に、国体開催者はどう対処していけるのか。国体が巨額の税金を食う割りに国民にあきられ、古臭くて、イベントとして面白くないと言われないよう庶民のライフスタイルから遊離しないためのシェイプアップが必要である」と結んでいる。（京都新聞1988）

- ・最近大きく14事業に大別される「地方自治体巡回イベント」より本論は「国民体育大会」を取り上げ考察してきたが、そのすべてのイベントに当てはまる言葉が「現実に合わせたシェイプアップが必要」ということである。事業仕分けに直面しても、慌てることなくすべてのイベント事業は「官」から「民」。そして、その道のプロフェッショナルに任せるべきである。

#### 参考文献

- ・<http://www.kosonippon.org/shiwake> 構想日本事業仕分け
- ・<http://jiten.biglobe.ne.jp> : BIGLOBE 百科事典 国民体育大会
- ・京都新聞1988年 「検証国体」
- ・日本体育協会監修 昭和53年「国民体育大会の歩み」

